

「市長とドンドン語ろう！（次期総合計画策定に向けて）in南区」令和5年（2023年）7月24日 アスパル富合 1階研修室 意見交換内容 参加者：45名

No.	ご意見	回答	局	担当課
1	・こどもの預け先について、保育園は長く預かってくれたが小学校からは預け先がない。学童以外にも、空き家を活用するなどして地域でこどもを預かれるところを確保してほしい。	（市長） ・地域でこどもを預かる体制づくりについては、学校、地域、児童育成クラブとの連携や新たにサポートしてくださる人材が必要となる。また、こどもの命を預かっており、支援員の責任も重い。 ・ニーズと現状の制度が合っていない部分もあるが、物理的な制約もある。 ・支援員の方から話を伺い、改善にむけて一つずつ進めているところであり、今後を見据え対応を行っていききたい。	こども局 教育委員会事務局	こども政策課 放課後児童育成課
2	・児童育成クラブについて、使用できるスペースが少なく受入れが難しい状態があるほか、支援員についても数が少ないので、対応をしてほしい。 ・また支援員については、大学生等にポイントや給与などのインセンティブを与えるような取り組みを検討してはどうか。			
3	・熊本市が子育てサポーター事業について知られていないため、広報を積極的に行うべき。 ・飽田東小学校も飽田西小学校も飽田南小学校も、若い世帯が増えて生徒が増えていて、それに伴って育成クラブも満杯になっている。飽田校区には児童館がないので、飽田まちづくりセンターのスペースにこどもたちが集まれるところをつくってはどうか。	※当日回答なし 【後日こども支援課からの回答】 ・ご意見の子育てサポーター事業（ファミリー・サポート・センター事業）については、市政だよりや市公式LINEでの配信、地方紙への掲載などで広報しており、今後必要とする方々に活用していただけるよう工夫しながら周知を行っていききたい。また、必要とされる方のニーズに応えられるよう、出張講習会を行うなど、サポーターである協力会員の新規登録にも努めたい。 【後日放課後児童育成課からの回答】 ・飽田東小・飽田西小の児童育成クラブについては、公設公営の全80クラブを運営する中で、利用児童数を将来推計しながら施設整備を進めているところ。 ・飽田南小児童育成クラブについては、小学校に隣接する保育園で民設民営での運営となっているが、急増する児童数により受入れが厳しくなっている状況。公設の児童育成クラブの設置に向けて、建設可能なスペースの確保をはじめ、その規模に応じた建設費用や支援員確保などの課題を早急に解決できるよう取り組んでいるところ。	こども局	こども支援課
4	・未成年の自殺に関し「いのちの電話」で働いている人は無償だと聞いた。政府や地方自治体の子育て施策は、本当に必要なところに対応しているのか疑問に思う。こどもたちの命を守っていただけるように、本気で取り組んで欲しい。 ・熊本市の昨年の投票率は28.26%であり、政令指定都市の中でも投票率が低かった。学校等で税金の使い道などを教えることで、こどもたちが、熊本市のことなどにも興味が出るのではないかなと思う。	（市長） ・熊本市でも自殺対策推進本部の中で対策計画を作り様々な自殺対策に取り組んでおり、命を守る取り組みについては次期総合計画にも盛り込みたい。 ・こどもの頃から、納税を含めた仕組みや投票を通じ政治に参加をすることで自分たちの意思表示ができることを学ぶことは非常に重要である。 ・投票率が低いことについては、主権者教育にも取り組んでいきたい。	健康福祉局 教育委員会事務局	こころの健康センター 教育政策課
5	・一般住宅の雨水は以前は土地にしみ込み循環していたが、最近は雨水は用水路に流すという話を聞いている。 ・雨水を地下に流す仕組みが出来ないか。	（市長） ・雨水を貯め地下に浸透させる「雨水浸透枳」については、本市を含む熊本地域の11市町村で、雨水浸透枳の設置にかかる補助をスタートしているところであり、工場だけでなく各家庭でも設置にご協力いただきたい。 ・また、透水性舗装という、雨水が地下に浸透させるような舗装もある。コストが高いので簡単ではないが、このような取り組みを通じ地下水を守っていききたい。	環境局	水保全課

「市長とドンドン語ろう！（次期総合計画策定に向けて）in南区」令和5年（2023年）7月24日 アスパル富合 1階研修室 意見交換内容 参加者：45名

No.	ご意見	回答	局	担当課
6	・地上に降った雨が地下水になるまで何万年かかると言われているが、T S M Cが汲み上げる水の量は、かん養した水で補えるのかを科学的に証明してほしい。	（市長） ・地下水を採取する企業は熊本県の地下水保全条例に基づき許可や届出が必要。 ・地上に降った雨が地下水になるには、何万年ということではなく大体5～20年ぐらいと言われている。 ・くまもと地下水財団等でかん養の取組をしていることもあり、江津湖の湧水量については増えている。 ・T S M Cは、私も台湾の工場を視察したが、取水した地下水のうち75%ぐらいは再利用されているほか、使った量以上のかん養を実施すると聞いている。 ・排水に関しては工場の中で処理をされた後、さらに浄化センターで処理され坪井川に放流されるため、稼働前の坪井川の水質についての調査も実施している。 ・地下水の質については、P F O S・P F O Aの問題に対応するためプロジェクトチームを組んで取り組んでおり、量と質をしっかりとチェックしながら不安がないようにしていくということで、頑張っていきたい。	環境局	水保全課
7	・（当日投影した資料の）「バス・電車無料の日」事業効果について、2021年・2022年の比較日が違う（12月24日と25日）のはなぜか。	（市長） ・1枚目の資料は2021年12月25日（土）と2022年12月24日（土）と土曜日で比較した。2枚目の資料は2021年と2022年を同じ12月24日で比較した。このような意味では、金曜日と土曜日とでは少し交通量が違うというはある。また、コロナの感染状況も考える必要があるが、あくまでも参考としてお見せしたところ。 ・今度はこれを3月のデータに置き換えるなど、今後の実証実験との比較を行って、効果を見ていきたい。	都市建設局	交通企画課
8	・国道266号線（著町橋周辺）の渋滞対策では、橋の北側の交差点の改良をされたが、実態は変わっていない。それとあわせて、長年の懸案である小川嘉島線も発足から20年になるが、まだ渋滞が解決していない。これらの道路について熊本市の現在までの対応はどうだったのか、そして、今後の具体的な対策はあるのかどうか教えていただきたい。	（市長） ・城南町の著町橋については、県及び県警と連携し、青信号の長さを調整することで朝の渋滞長を約700mほど減らすことが出来た。 ・また、平成けやき通りと浜線バイパスの交差点の渋滞は、右折のレーンを増やし、逆に反対のレーンを1車線減らすことで、渋滞長が90%削減された。 ・北区では国道3号の植木バイパスと熊本西環状道路が接続し、現道の渋滞が緩和された。南区では、地域の皆様のご協力で城南SICが早期に完成した。全体的な道路環境についても更なる改善に取り組んでいく。 ・また、道路環境の改善については公共交通への転換と合わせて実施することが効果的であると考えている。	都市建設局	道路計画課 道路保全課 交通企画課
9	・北区は渋滞が深刻であるが、T S M Cの進出によりさらに渋滞が深刻になるリスクがあるため対策をお願いしたい。	【後日土木総務課からの補足】（L I N E通報に対する取組） ・本市では、令和2年度から熊本市公式L I N Eにおいて、道路の損傷などに関する市民通報を受け付けており、スマートフォンから手軽に情報提供ができる。自分で撮った写真や現地の位置情報等を投稿することで直接土木センター等担当部署へ届くようになっている。今後も周知に取り組んでまいりますので、市民の皆様からの積極的な通報についてご協力をお願いしたい。	都市建設局	道路計画課 道路保全課 交通企画課
10	・神戸市には、道路の補修箇所などを自分で写真を撮って投稿できるアプリがある。熊本市でも導入してほしい。		都市建設局	土木総務課

「市長とドンドン語ろう！（次期総合計画策定に向けて）in南区」令和5年（2023年）7月24日 アスパル富合 1階研修室 意見交換内容 参加者：45名

No.	ご意見	回答	局	担当課
11	・本庁舎に関する焦点は、移転先、財政、民間活用に移っていて、熊本市役所本庁舎は周辺とも連携しながら現地建替えを行う方が良いと思う。その場合、本庁部分の仮設庁舎の建設場所については富合駅周辺とし、建替え完了後の跡地について、小学校のグラウンドや津波の際の避難場所とするなどの活用法が考えられるのではないか。	※当日回答なし 【後日庁舎建設準備室からの回答】 ・本市の財政負担を軽減する手法として、民間のノウハウや資金を活用するなど民間活力の活用は検討すべき要素と考えている。また、経費面のみならず、まちづくりや賑わい創出、周辺地域全体で連動した景観、デザインなどについても、民間との連携を進めることは重要と考えている。 ・建替え予定地についてはこれから検討していく。本庁舎等の建替えにあたっては、防災面をはじめ、平時における利便性、まちづくりへの影響など、多面的に検討を進める必要があると考えている。そのためにも、市民の皆様をはじめ、経済団体、周辺商店街など、多様なご意見を伺いながら、議会での議論を踏まえ、相応しい場所について検討していく。	政策局	庁舎建設準備室
12	・本庁部分については、中央区以外の広い場所へ移転した方が良いと思う。	※当日回答なし 【後日庁舎建設準備室からの回答】 ・建替え予定地についてはこれから検討していく。本庁舎等の建替えにあたっては、防災面をはじめ、平時における利便性、まちづくりへの影響など、多面的に検討を進める必要があると考えている。そのためにも、市民の皆様をはじめ、経済団体、周辺商店街など、多様なご意見を伺いながら、議会での議論を踏まえ、相応しい場所について検討していく。	政策局	庁舎建設準備室
13	・現地建替えの場合、仮設庁舎の建設費や移転費用等が発生するため、建替える場合は移転した方が良いと思う。 ・高さ制限の点からも、現地ではなく移転した方が良い。	※当日回答なし 【後日政策企画課からの回答】 ご意見頂いた通り、今後も行政として市民の皆さまと真摯に向き合い、市民の皆さまのニーズを汲み取って一つ一つにきちんと対応していく。	政策局	政策企画課
14	・色々なご意見があると思うが、建て替え、TSMCのこと、道路のこと、災害のこと、子供を育てることなど、行政としてやるべきこと、本気で市民と向き合うべきことは必ずやってほしい。 ・市長や市職員、警察や消防の方、皆様がいって、こうして安心した生活を送れるものであり深く感謝している。行政においても市民を見て命がけでやっていただきたい。	（市長） ・中央区役所部分を別にするという議論はあると思うが、防災拠点としての機能に関しては、本庁舎においても、災害対策本部に加え市民生活に直結した様々な業務を行っていることをご理解いただきたい。 ・本庁舎等が防災拠点としてどうあるべきかを考えると、現庁舎については様々な課題がある中で改修での対応は現実的ではない。市民の皆様の生命・財産を守るため、最悪の場合を想定し、災害が起きた場合にも市民の皆様の生活に影響が出ないように対応することが、私たちの責務であると考えている。 【後日庁舎建設準備室からの補足】 ・市役所本庁舎は行政事務を行うだけでなく、防災やまちづくりの拠点として、市民サービスを提供する中心的な役割を果たす施設であり、市政運営上欠かせない施設である。こうした施設の基本的性格を踏まえれば、行政サービスを提供するためにも市役所施設に対する一定の財政支出も避けられないものであり、市役所本庁舎を建て替えることが他の行政サービスの低下をもたらすような関係にあるものではないと考えている。一方で、建替えに要する事業費の水準については、まちづくりへの影響等も踏まえたうえで、可能な限り抑制できるよう慎重に精査する必要があると考えている。	政策局	庁舎建設準備室
15	・現庁舎はそのまま使い、中央区役所と防災拠点だけを必要最小限の予算で整備してはどうか。 ・子育てや渋滞解消、高齢者福祉等へ予算を使ってほしい。	（市長） ・中央区役所部分を別にするという議論はあると思うが、防災拠点としての機能に関しては、本庁舎においても、災害対策本部に加え市民生活に直結した様々な業務を行っていることをご理解いただきたい。 ・本庁舎等が防災拠点としてどうあるべきかを考えると、現庁舎については様々な課題がある中で改修での対応は現実的ではない。市民の皆様の生命・財産を守るため、最悪の場合を想定し、災害が起きた場合にも市民の皆様の生活に影響が出ないように対応することが、私たちの責務であると考えている。 【後日庁舎建設準備室からの補足】 ・市役所本庁舎は行政事務を行うだけでなく、防災やまちづくりの拠点として、市民サービスを提供する中心的な役割を果たす施設であり、市政運営上欠かせない施設である。こうした施設の基本的性格を踏まえれば、行政サービスを提供するためにも市役所施設に対する一定の財政支出も避けられないものであり、市役所本庁舎を建て替えることが他の行政サービスの低下をもたらすような関係にあるものではないと考えている。一方で、建替えに要する事業費の水準については、まちづくりへの影響等も踏まえたうえで、可能な限り抑制できるよう慎重に精査する必要があると考えている。	政策局	庁舎建設準備室

「市長とドンドン語ろう！（次期総合計画策定に向けて）in南区」令和5年（2023年）7月24日 アスパル富合 1階研修室 意見交換内容 参加者：45名

No.	ご意見	回答	局	担当課
16	・市民アンケート調査の結果等、市民の意見をどのように反映していくのか教えてほしい。	（市長） ・今後の合意形成については、様々なご意見をいただいている。今回の「市長とドンドン語ろう！」は他区においても実施しているほか、市民アンケート調査や経済団体などの各種団体からの意見聴取等を行っていく。それらで寄せられたご意見を踏まえて、「市としては今後このような方針で進めていきたい」ということを、公開された市議会において議論していく。	政策局	庁舎建設準備室
17	・子育て支援や渋滞解消等を推進しながら、庁舎建替えも行った場合、市の財政見通しはどうか。建替え費用も含めて現在の状況で試算した内容を示してほしい。	（市長） ・庁舎建替えを行った場合の市の財政状況については、熊本市本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議からも「健全な水準で推移していく見込みである」との評価を受けている。本市では、実質公債費比率（※）が年々改善する中、子ども医療費の拡充や道路整備等、様々な施策について充実をさせており、庁舎建替えについても有利な財源活用も含めて検討を進めていく。 【後日庁舎建設準備室からの補足】 ・本市の財政負担を軽減する手法として、民間のノウハウや資金を活用するなど民間活力の活用は検討すべき要素と考えている。また、経費面のみならず、まちづくりや賑わい創出、周辺地域全体で連動した景観、デザインなどについても、民間との連携を進めることは重要と考えている。 ※実質公債費比率とは、地方公共団体の財政の健全性を示す指標の一つで、地方公共団体の一般会計等が負担する、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率のこと。	政策局	庁舎建設準備室